

地球温暖化対策実行計画 (第四次)

令和4年度報告書

袖ヶ浦市

目 次

1	はじめに	1
2	計画の概要	1
	＜排出係数一覧表＞	2
3	温室効果ガス排出状況	3
	(1) 年度別温室効果ガス総排出量	3
	(2) 排出項目別温室効果ガスの排出量	3
4	評価	9
5	部門別温室効果ガスの排出量（参考）	10
	資料＜対象施設一覧表＞	15

1 はじめに

市役所は、その職員数や事業規模が大きい事業者であり、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき地球温暖化対策実行計画の策定義務があることから、自らの事務事業に伴って排出される温室効果ガスの排出量を率先して抑制することにより、地域の温室効果ガスの実質的な排出抑制を図るとともに、市民・事業者の行う地球温暖化防止に向けての自主的な取り組みを促進することを目的に、平成13年3月に「袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

その後、温暖化対策に関する国内外の状況の変化や市の施設の新設もあったことから、平成20年1月に第二次計画、平成25年3月に第三次計画、平成29年3月に第四次計画を策定し、令和3年3月に第四次計画を2年間延長しました。

本報告書は、令和4年度における温室効果ガス排出量を算定し、基準排出年度（平成27年度）の排出量と比較して達成度を報告するものであり、今回が、第四次計画の6回目の報告となります。

2 計画の概要

(1) 基準年度と計画期間

平成27年度を基準年度とし、平成29年度から令和5年度までの7年間の計画期間としています。

(2) 計画の範囲

本計画では、全ての市有施設（P.15～P.16〈対象施設一覧〉を参照）を計画の範囲とし、全ての事務事業を対象としています。ただし、委託等により管理するものを除きます。

(3) 対象となる温室効果ガス

地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第3項で対象となるものは以下の7種のうち、本市の事務及び事業において対象となる活動が無いパーフルオロカーボン（PFC）、六ふつ化硫黄（SF6）、三ふつ化窒素（NF3）を除いた二酸化炭素（CO2）、メタン（CH4）、一酸化二窒素（N2O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）の4種を対象とします。

(4) 目標値の設定

令和3年度までに平成27年度比で**マイナス6%**を目標としています。令和5年度までの計画期間の延長に伴い、令和4年度及び令和5年度の削減目標を**前年度比減**とします。

（基準値：10,144,250.0 kg-CO₂、目標値：9,535,595 kg-CO₂（令和3年度））

(5) 温室効果ガス排出量の算定に用いる排出係数

地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条において、温室効果ガス総排出量に係る温室効果ガスの排出量の算定方法、及び排出係数が決められています。

しかし、計画策定後に法律の改正による排出係数の変更があった場合、年度ごとの取組成果の比較を正確にできないことから、本市の年次報告では、一部を除き、基準年度（平成27年度）の排出係数（平成27年11月30日公表）を一貫して用いることで、整合性を確保しています。

<排出係数一覧表> (温室効果ガス排出量を算出するために、活動項目毎で使用する係数)

活動項目	排出ガス	報告単位	排出係数 (H27年11月30日公表)
ガソリン	CO2	L	2.32
灯油	CO2	L	2.49
軽油	CO2	L	2.58
A重油	CO2	L	2.71
液化石油ガス(LPG)	CO2	kg	3.00
都市ガス	CO2	m ³	2.23
電気使用量(東京電力エナジーパートナー(株))	CO2	kWh	0.505
電気使用量(日鉄エンジニアリング(株))	CO2	kWh	0.100【※1】
電気使用量(エネサーブ(株))	CO2	kWh	0.400【※1】
普通・小型自動車走行量(ガソリン・LPG等)	CH4	km	0.00001
	N2O		0.000029
軽自動車走行量(ガソリン・LNG)	CH4	km	0.00001
	N2O		0.000022
普通貨物車走行量(ガソリン・LNG)	CH4	km	0.000035
	N2O		0.000039
小型貨物車走行量(ガソリン・LNG)	CH4	km	0.000015
	N2O		0.000026
軽貨物車走行量(ガソリン・LNG)	CH4	km	0.000011
	N2O		0.000022
特殊用途車走行量(ガソリン・LNG)	CH4	km	0.000035
	N2O		0.000035
普通・小型自動車走行量(軽油)	CH4	km	0.000002
	N2O		0.000007
普通貨物車走行量(軽油)	CH4	km	0.000015
	N2O		0.000014
小型貨物車走行量(軽油)	CH4	km	0.0000076
	N2O		0.000009
特殊用途車走行量(軽油)	CH4	km	0.000013
	N2O		0.000025
封入カーエアコンの使用(年間)	HFC	台	0.01
一般廃棄物焼却量(全量・連続)【※2】	CH4	t	0.077
	N2O		0.0539
下水処理量	CH4	m ³	0.00088
	N2O		0.00016
ディーゼル機関(定置式)における軽油使用量	N2O	L	0.000064
ディーゼル機関(定置式)におけるA重油使用量	N2O	L	0.000066
汚泥焼却量(し尿・公下・集排)	CH4	t	0.0097
	N2O		1.09

【※1】 電気使用量(日鉄エンジニアリング(株)及びエネサーブ(株))は、最新の係数を使用する。

【※2】 現在、市の施設では焼却を行っていない。

温室効果ガス排出量の算定方法

温室効果ガス総排出量 = 活動量 × 排出係数 × 地球温暖化係数

※地球温暖化係数【CO2=1 CH4=25 N2O=298 HFC=1430】

3 温室効果ガス排出状況

(1) 年度別温室効果ガス総排出量

令和4年度の市役所全体における温室効果ガス総排出量は 7,617,110.6kg-CO2 で、平成27年度（基準年度）：10,144,250.0 kg-CO2 と比較して -2,527,139.4 kg-CO2 (-24.9%) と減少していますが、前年度（令和3年度）の 7,563,382.8kg-CO2 と比較すると、53,727.8kg-CO2 増加しています。

なお、平成30年度末の水道事業広域化により、令和元年度以降は水道局を除外していませんが、平成27年度（基準値）の排出量算定の対象施設から水道局が維持・管理している施設等を除外して算出した値 8,795,603.1 kg-CO2 と令和4年度の値を比較した場合においても、-1,178,492.5 kg-CO2 (-13.4%) と減少しています。

年度別温室効果ガス総排出量

(単位:kg-CO2)

区 分	平成27年度 (基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
温室効果ガス 総排出量	【※1】 10,144,250.0	10,373,994.3	10,493,820.1	8,997,638.9	7,800,492.2	7,563,382.8	7,617,110.6
基準年度に対する増減率	—	+2.26%	+3.45%	-11.3%	-23.1%	-25.4%	-24.9%

(2) 排出項目別温室効果ガスの排出量

※令和4年度からは、目標を前年度比減としていることから、各表において前年度（令和3年度）及び前年度との差を表記しています。

ア 全体

項目（要因）別温室効果ガス排出量(CO2換算値)

(単位:kg-CO2)

項 目 (要 因)	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)
電気の使用	5,977,848.1	5,933,520.3	44,327.8 0.7	7,965,756.5	-1,987,908.4 -25.0%
都市ガスの使用	839,713.5	845,515.8	-5,802.3 -0.7%	703,601.0	136,112.5 19.3%
下水処理	381,076.6	390,470.1	-9,393.5 -2.4%	368,447.0	12,629.6 3.4%
ガソリンの使用	153,816.7	141,672.7	12,144.0 8.6%	216,069.6	-62,252.9 -28.8%
軽油の使用	128,914.2	112,542.7	16,371.5 14.5%	147,147.2	-18,233.0 -12.4%
LPGの使用	66,692.4	70,268.1	-3,575.7 -5.1	81,651.6	-14,959.2 -18.3%
A重油の使用	33,062.0	33,549.8	-487.8 -1.5%	33,441.4	-379.4 -1.1%
灯油の使用	28,360.9	28,548.7	-187.8 -0.7%	618,557.1	-590,196.2 -95.4%
自動車の走行	7,626.2	7,294.6	331.6 4.5%	9,326.2	-1,700.0 -18.2%
ディーゼル機関(定置式)	0.0	0.0	0.0 -	251.2	-251.2 皆減
合計【※2】	7,617,110.6	7,563,382.8	53,727.8 0.7%	10,144,248.8	-2,527,138.2 -24.9%
(参考)電気の使用以外	1,639,262.5	1,629,862.5	9,400.0 0.6%	2,178,492.3	-539,229.8 -24.8%

前年度と比較して、温室効果ガスの排出量は全体で微増となっています。
 電気使用のほか、ガソリン、軽油といった、公用車の運転に関する項目が増加しています。
 排出量全体に対する各項目の排出量の割合のグラフを【図1 項目別排出割合（令和4年度）】のとおり示します。

【※1】基準値及び【※2】基準年度合計の数値が異なりますが、これは基準値が基準年度（平成27年度）実績の数値を四捨五入したもので設定しているためです。

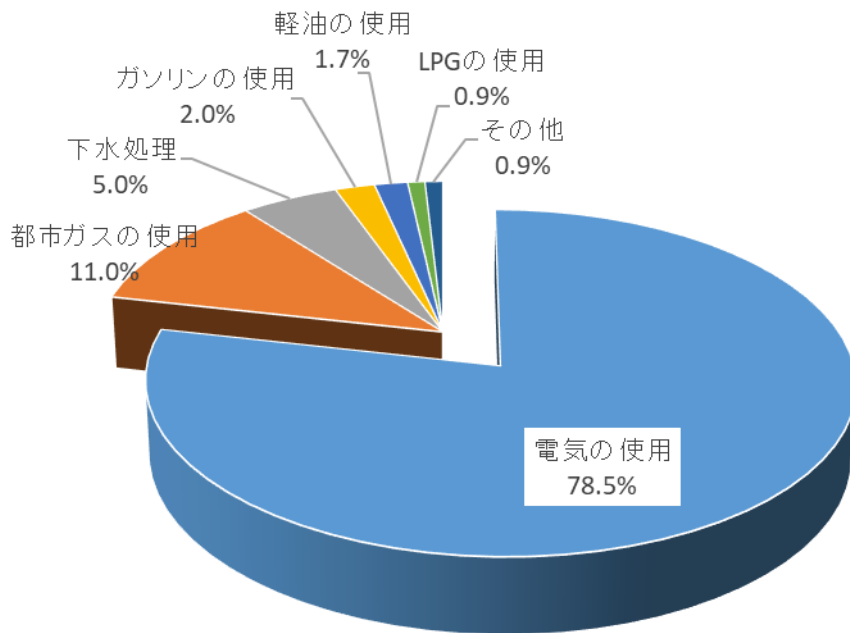


図1 項目別排出割合（令和4年度）

イ 電気

部門別電気使用による温室効果ガス排出量

（単位：kg-CO₂）

部門	令和4年度	令和3年度	上：R3年度差 下：増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上：基準年度差 下：増減率(%)	令和4年度主な 排出源
総務部	642,102.0	607,344.7	34,757.3 5.7%	899,082.3	-256,980.3 -28.6%	庁舎、防犯灯
市民子育て部	747,154.1	634,507.3	112,646.8 17.8%	739,851.9	7,302.2 1.0%	健康づくり支援センター、保育所
福祉部	79,287.0	62,984.5	16,302.5 25.9%	61,734.8	17,552.2 28.4%	福祉作業所
環境経済部	217,046.0	208,779.4	8,266.6 4.0%	587,156.9	-370,110.9 -63.0%	ごみ・し尿処理施設、ゆりの里
都市建設部	1,980,676.2	1,970,952.0	9,724.2 0.5%	1,932,479.1	48,197.1 2.5%	終末処理場、公園、道路照明
教育部	2,135,299.2	2,256,772.1	-121,472.9 -5.4%	2,224,536.0	-89,236.8 -4.0%	臨海スポーツセンター、小中学校
水道局	0.0	0.0	0.0	1,339,772.7	-1,339,772.7 皆減	(広域化に伴い除外)
消防機関	179,283.6	192,180.3	-12,896.7 -6.7%	180,958.1	-1,674.5 -0.9%	各消防署
合計	5,977,848.1	5,933,520.3	44,327.8 0.7%	7,965,571.8	-1,987,723.7 -25.0%	

冷・暖房、照明、パソコン等の事務機器、機械動力など幅広く使用されています。

市の施設全体の温室効果ガス排出量の項目別では、電気の使用によるものが最も多く、本計画の基準年度である平成27年度において排出量全体の約8割を占めており、電気使用量の削減を進めることが効果的です。

令和3年度からクリーンセンターで使用する電力を廃棄物の処理に伴って発生する再生可能エネルギー由来の電源（ごみの焼却に伴う発電）に切り替えたことや、令和元年度末までに防犯灯の全部をLED化したことなどにより、基準年度以降減少していますが、前年度と比較すると、全体では微増となっています。

ウ 都市ガス

部門別都市ガス使用による温室効果ガス排出量

(単位:kg-CO₂)

部 門	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)	令和4年度主な 排出源
総務部	22,482.9	58,883.2	-36,400.3 -61.8%	66,777.4	-44,294.5 -66.3%	庁舎
市民子育て部	30,062.7	25,801.2	4,261.5 16.5%	11,966.1	18,096.6 151.2%	保育所(福祉部から移管)
環境経済部	104.8	129.3	-24.5 -18.9%	252.0	-147.2 -58.4%	クリーンセンター 管理棟
教育部	774,309.7	748,037.9	26,271.8 3.5%	612,884.6	161,425.1 26.3%	学校給食センター、小中学校
消防機関	12,753.4	12,664.2	89.2 0.7%	11,720.9	1,032.5 8.8%	中央消防署
合計	839,713.5	845,515.8	-5,802.3 -0.7%	703,601.0	136,112.5 19.3%	増減率 19.3%

冷・暖房、給湯用、調理用の燃料として使用されているもので、最も多く使用しているのは学校給食センターであり、温室効果ガス排出量は都市ガス全体の約50%を占めています。

学校給食センターや小中学校における使用等が増えたため、基準年度以降増加していますが、前年度と比較すると、全体では微減となっています。

エ 下水処理

部門別下水処理による温室効果ガス排出量

(単位:kg-CO₂)

部 門	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)	令和4年度主な 排出源
都市建設部	381,076.6	390,470.1	-9,393.5 -2.4%	368,447.0	12,629.6 3.4	終末処理場、東部浄化センター
合計	381,076.6	390,470.1	-9,393.5 -2.4%	368,447.0	12,629.6 3.4	増減率 3.4%

下水処理に必要な電力及び処理の過程で発生するメタンや一酸化二窒素で、温室効果ガス排出量は下水処理量に比例します。

そのため、人口の増加に伴い、基準年度以降、増加傾向を示していますが、前年度と比較すると微減となっています。

オ ガソリン

部門別ガソリン使用による温室効果ガス排出量

(単位:kg-CO2)

部 門	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)	令和4年度主な 排出源
企画政策部	0.0	0.0	0.0	4,282.5	-4,282.5 -100.0%	公用車(財政部へ 移管)
総務部	12,508.3	9,956.7	2,551.6 25.6%	12,934.2	-425.9 -3.3%	公用車
財政部	4,339.1	4,662.3	-323.2 -6.9%	7,259.1	-2,920.0 40.2%	公用車(新設部)
市民子育て部	5,045.5	4,660.1	385.4 8.3%	54,061.3	-49,015.8 -90.7%	公用車
福祉部	12,876.9	13,028.9	-152.0 -1.2%	15,361.7	-2,484.8 -16.2%	公用車
環境経済部	18,887.2	21,329.2	-2,442.0 -11.4%	19,629.1	-741.9 -3.8%	公用車、農業セン ター
都市建設部	20,932.1	20,974.2	-42.1 -0.2%	22,218.8	-1,286.7 -5.8%	公用車
教育部	18,075.5	15,267.1	2,808.4 18.4%	19,487.7	-1,412.2 -7.2%	公用車
水道局	0.0	0.0	0.0	5,037.0	-5,037.0 皆減	(広域化に伴い除 外)
消防機関	58,407.6	49,447.5	8,960.1 18.1%	52,889.9	5,517.7 10.4%	公用車
その他	27,44.5	2,346.7	397.8 17.0%	2,908.3	-163.8 -5.6%	公用車
合計	153,816.7	141,672.7	12,144.0 8.6%	216,069.6	-62,252.9 -28.8%	増減率 -28.8%

主に公用車の燃料に使用されています。

新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる研修や会議が増加し、基準年度以降減少したものの、令和4年度は行動が緩和されたことから、全体として前年度と比較すると増加しています。

カ 軽油

部門別軽油使用による温室効果ガス排出量

(単位:kg-CO₂)

部 門	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)	令和4年度主な 排出源
総務部	19,258.9	11,938.7	7,320.2 61.3%	31,021.4	-11,762.5 -37.9%	公用車
市民子育て部	24,250.6	24,421.8	-171.2 -0.7%	25,812.3	-1,561.7 -6.1%	公用車(福祉部から移管)
環境経済部	371.5	423.1	-51.6 -12.2%	1,388.0	-1,016.5 -73.2%	農業センター
都市建設部	4,792.1	3,696.6	1,095.5 29.6%	5,183.9	-391.8 -7.6%	公用車
教育部	44,212.2	42,470.2	1,742.0 4.1%	42,978.9	1,233.3 2.9%	公用車、市民会館
水道局	0.0	0.0	0.0	3,351.4	-3,351.4 皆減	(広域化に伴い除外)
消防機関	36,028.9	29,592.3	6,436.6 21.8%	37,411.3	-1,382.4 -3.7%	公用車
合計	128,914.2	112,542.7	16,371.5 14.5%	147,147.2	-18,233.0 -12.4%	増減率 -12.4%
うち公用車分	128,187.2	111,798.1	16,389.1 14.7%	142,936.8	-14,749.6 -10.3%	増減率 -10.3%

主に公用車(大型バス等)の燃料として使用され、一部機械の燃料でも使用されています。

新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる研修や会議が増加し、基準年度以降減少したものの、令和4年度は行動が緩和されたことから、全体として前年度と比較すると増加しています。

キ LPG

部門別LPG使用による温室効果ガス排出量

(単位:kg-CO₂)

部 門	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)	令和4年度主な 排出源
総務部	52.2	39.0	13.2 33.8%	1,061.4	-1,009.2 -95.1%	庁舎
市民子育て部	23,460.6	22,434.6	1,026.0 4.6%	20,392.8	3,067.8 150%	保育所、児童クラブ (福祉部から移管)
福祉部	404.4	357.0	47.4 13.3%	564.6	-160.2 -28.4%	福祉作業所
環境経済部	916.2	978.6	-62.4 -6.4%	1,554.0	-637.8 -41.0%	ゆりの里
都市建設部	78.0	112.5	-34.5 -30.7%	268.2	-190.2 -70.9%	終末処理場
教育部	21,686.1	26,358.6	-4,672.5 -17.7%	35,842.2	-14,156.1 -39.5%	小中学校、公民館
消防機関	20,094.9	19,987.8	107.1 0.5%	21,968.4	-1,873.5 -8.5%	消防署
合計	66,692.4	70,268.1	-3,575.7 -5.1%	81,651.6	-14,959.2 -18.3%	増減率 -18.3%

暖房、給湯用の燃料として使用されています。

多くの施設でLPGから都市ガス等に燃料が転換され、基準年度以降減少しており、前年度との比較においても排出量の減少が続いています。

ク A重油

部門別A重油使用による温室効果ガス排出量

(単位:kg-CO2)

部 門	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)	令和4年度主な 排出源
都市建設部	33,062.0	33,549.8	-487.8 -1.5%	33,441.4	-379.4 -1.1%	奈良輪雨水ポン プ場、終末処理場
合計	33,062.0	33,549.8	-487.8 -1.5%	33,441.4	-379.4 -1.1%	増減率 -1.1%

定置ディーゼル機関として自家発電に使用されております。

用途が限定されており、令和4年度のA重油の使用による温室効果ガス排出量は、基準年度以降大きな変動は見られません。

ケ 灯油

部門別灯油使用による温室効果ガス排出量

(単位:kg-CO2)

部 門	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)	令和4年度主な 排出源
市民子育て部	19,335.4	18,217.2	1,118.2 6.1%	13,260.2	6,075.2 45.8%	保育所(福祉部から移管)
福祉部	1,128.0	1,633.4	-505.4 -30.9%	4,824.4	-3,696.4 -76.6%	福祉作業所
環境経済部	165.3	172.3	-7.0 -4.1%	0.0	165.3 皆増	農業センター
都市建設部	0.0	0.0	0.0	149.4	-149.4 -100.0%	公園管理事務所
教育部	7,732.2	8,525.8	-793.6 -9.3%	600,323.1	-592,590.9 -98.7%	臨海スポーツセン ター、小中学校
合計	28,360.9	28,548.7	-187.8 -0.7%	618,557.1	-590,196.2 -95.4%	増減率 -95.4%

暖房、ボイラー、給湯用の燃料として使用されています。

基準年度時点で最も多く使用しているのは臨海スポーツセンターで、全体の約95%を占めていましたが、臨海スポーツセンターの温水プールの稼働を停止したことにより、排出量は基準年度から大幅に減少し、以降横ばいとなっています。

4 評価

令和4年度は、第四次地球温暖化対策実行計画の6年目に当たり、温室効果ガスの排出量は、基準年度である平成27年度比マイナス24.9%であり、減少しているものの、前年度である令和3年度と比較すると0.7%増加しており、令和4年度の目標である前年度比減を達成することはできませんでした。

電気の使用に伴う温室効果ガス排出量についても同様に、令和4年度は基準年度と比較して減少しているものの、令和3年度からは増加していますが、全排出量の約7.6%を占める市役所庁舎については、現在、庁舎整備中であり、整備事業による削減が期待されます。

また、各部署に共通して、ガソリンや軽油などの公用車の運行に関する温室効果ガスの排出量については、新型コロナウイルス感染症の影響による研修や会議のオンライン化により、公用車の運行が減少したため、基準年度との比較では、関係する温室効果ガス排出量が減少しているものの、令和4年度は行動が緩和されたことで公用車の運行が増加し、令和3年度との比較では、関係する温室効果ガス排出量が増加しています。

今後も、職員一人ひとりが、計画における「第6章 目標達成に向けた市の取組」を意識し、市役所全体において温室効果ガスの削減を図る必要があり、各施設において、日頃の節電への取組や施設の適正管理により電気使用量を削減すること、また、公用車の適正な管理運用により使用を抑えるとともに、利用時には燃費向上を意識して公用車を使用することでガソリンや軽油の使用の低減を図り、温室効果ガスの排出量を削減することが重要です。

5 部門別温室効果ガスの排出量（参考）

温室効果ガス排出量の部門別の増減は、次のとおりです。

令和3年度の行政組織の改正に伴い、一部の施設及び公用車に異動がありました。基準年度と整合性を図るため新所管に統一して計上しています。

部門別温室効果ガス排出量

（単位：kg-CO₂）

部 門	令和4年度	令和3年度	上：R3年度差 下：増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上：基準年度差 下：増減率(%)
(1) 企画政策部 ※	0.0	0.0	0.0 0.0%	4,495.2	-4,495.2 皆減
(2) 総務部	697,151.2	688,806.3	8,344.9 1.2%	1,011,573.2	-314,422.0 -31.1%
(3) 財政部 ※	4,632.6	4,940.8	-308.2 -6.2%	7,626.6	-2,994.0 -39.3%
(4) 市民子育て部	849,833.8	730,548.5	119,285.3 16.3%	866,668.4	-16,834.6 -1.9%
(5) 福祉部	94,538.0	78,823.1	15,714.9 19.9%	83,370.8	11,167.2 13.4%
(6) 環境経済部	235,230.2	232,757.6	2,472.6 1.1%	610,916.9	-375,686.7 -61.5%
(7) 都市建設部	2,421,623.0	2,420,726.4	896.6 0.0%	2,363,512.5	58,110.5 2.5%
(8) 教育部	3,002,864.8	3,098,870.9	-96,006.1 -3.1%	3,537,588.6	-534,723.8 -15.1%
(9) 水道局	0.0	0.0	0.0 -	1,348,646.9	-1,348,646.9 皆減
(10) 消防機関	308,341.6	305,441.4	2,900.2 0.9%	306,778.9	1,562.7 0.5%
(11) その他 ※	2,892.8	2,467.8	425.0 17.2%	3,070.8	-178.0 -5.8%
合計	7,617,108.0	7,563,382.8	53,725.2 0.7%	10,144,248.8	-2,527,140.8 -24.9%

※ 排出施設が公用車のみ、または排出施設が無い部門

公用車の運行による温室効果ガス排出量

（単位：kg-CO₂）

部 門	令和4年度	令和3年度	上：R3年度差 下：増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上：基準年度差 下：増減率(%)
公用車燃料(ガソリン・軽油)	281,794.4	253,285.2	28,509.2 11.3%	357,620.2	-75,825.8 -21.2%
走行距離等による排出	7,626.2	7,294.6	331.6 4.5%	9,326.2	-1,700.0 -18.2%
公用車関係排出量合計	289,420.6	260,579.8	28,840.8 11.1%	366,946.4	-77,525.8 -21.1%
(参考)総走行距離(km)	839,742.0	788,471.9	51,270.1 6.3%	1,034,668.5	-194,926.5 -18.8%

(1) 企画政策部(単位:kg-CO₂)

項目	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)
ガソリンの使用	0.0	0.0	0.0 -	4,282.5	-4,282.5 皆減
自動車走行	0.0	0.0	0.0 -	212.7	-212.7 皆減
温室効果ガス排出量合計	0.0	0.0	0.0 -	4,495.2	-4,495.2 皆減

所管替えにより、現在部としての温室効果ガスの排出はありません。

(2) 総務部(単位:kg-CO₂)

項目	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)
ガソリンの使用	12,508.3	9,956.7	2,551.6 25.6%	12,934.2	-425.9 -3.3%
軽油の使用	19,258.9	11,938.7	7,320.2 61.3%	31,021.4	-11,762.5 -37.9%
LPGの使用	52.2	39.0	13.2 33.8%	1,061.4	-1,009.2 -95.1%
都市ガスの使用	22,482.9	58,883.2	-36,400.3 -61.8%	66,777.4	-44,294.5 -66.3%
電気の使用	642,102.0	607,344.7	34,757.3 5.7%	899,082.3	-256,980.3 -28.6%
自動車走行	746.9	644.0	102.9 16.0%	696.5	50.4 7.2%
温室効果ガス排出量合計	697,151.2	688,806.3	8,344.9 1.2%	1,011,573.2	-314,422.0 -31.1%

(3) 財政部(単位:kg-CO₂)

項目	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)
ガソリンの使用	4,339.1	4,662.3	-323.2 -6.9%	7,259.1	-2,920.0 -40.2%
自動車走行	293.5	278.5	15.0 5.4%	367.5	-74.0 -20.1%
温室効果ガス排出量合計	4,632.6	4,940.8	-308.2 -6.2%	7,626.6	-2,994.0 -39.3%

(4) 市民子育て部

(単位:kg-CO2)

項目	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)
ガソリンの使用	5,045.5	4,660.1	385.4 8.3%	54,061.3	-49,015.8 -90.7%
灯油の使用	19,335.4	18,217.2	1,118.2 6.1%	13,260.2	6,075.2 45.8%
軽油の使用	24,250.6	24,421.8	-171.2 -0.7%	25,812.3	-1,561.7 -6.1%
LPGの使用	23,460.6	22,434.6	1,026.0 4.6%	20,392.8	3,067.8 15.0%
都市ガスの使用	30,062.7	25,801.2	4,261.5 16.5%	11,966.1	18,096.6 151.2%
電気の使用	747,154.1	634,507.3	112,646.8 17.8%	739,851.9	7,302.2 1.0%
自動車走行	524.9	506.3	18.6 3.7%	1,323.8	-798.9 -60.3%
温室効果ガス排出量合計	849,833.8	730,548.5	119,285.3 16.3%	866,668.4	-16,834.6 -1.9%

(5) 福祉部

(単位:kg-CO2)

項目	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)
ガソリンの使用	12,876.9	13,028.9	-152.0 -1.2%	15,361.7	-2,484.8 -16.2%
灯油の使用	1,128.0	1,633.4	-505.4 -30.9%	4,824.4	-3,696.4 -76.6%
LPGの使用	404.4	357.0	47.4 13.3%	564.6	-160.2 -28.4%
電気の使用	79,287.0	62,984.5	16,302.5 25.9%	61,734.8	17,552.2 28.4%
自動車走行	841.7	819.3	22.4 2.7%	885.3	-43.6 -4.9%
温室効果ガス排出量合計	94,538.0	78,823.1	15,714.9 19%	83,370.8	11,167.2 13.4%

(6) 環境経済部

(単位:kg-CO2)

項目	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)
ガソリンの使用	18,887.2	21,329.2	-2,442.0 -11.4%	19,629.1	-741.9 -3.8%
灯油の使用	165.3	172.3	-7.0 -4.1%	0.0	165.3 皆増
軽油の使用	371.5	423.1	-51.6 -12.2%	1,388.0	-1,016.5 -73.2%
LPGの使用	916.2	978.6	-62.4 -6.4%	1,554.0	-637.8 -41.0%
都市ガスの使用	104.8	129.3	-24.5 -18.9%	252.0	-147.2 -58.4%
電気の使用	214,046.0	208,779.4	5,266.6 2.5%	587,156.9	-373,110.9 -63.5%
自動車走行	739.2	945.7	-206.5 -21.8%	936.9	-197.7 -21.1%
温室効果ガス排出量合計	235,230.2	232,757.6	2,472.6 1.1%	610,916.9	-375,686.7 -61.5%

(7) 都市建設部

(単位:kg-CO2)

項目	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)
ガソリンの使用	20,932.1	20,974.2	-42.1 -0.2%	22,218.8	-1,286.7 -5.8%
灯油の使用	0.0	0.0	0.0 -	149.4	-149.4 皆減
軽油の使用	4,792.1	3,696.6	1,095.5 29.6%	5,183.9	-391.8 -7.6%
A重油の使用	33,062.0	33,549.8	-487.8 -1.5%	33,441.4	-379.4 -1.1%
LPGの使用	78.0	112.5	-34.5 -30.7%	268.2	-190.2 -70.9%
電気の使用	1,980,676.2	1,970,952.0	9,724.2 0.5%	1,932,479.1	48,197.1 2.5%
自動車走行	1,008.6	971.2	37.4 3.9%	1,082.0	-73.4 -6.8%
下水処理量	381,076.6	390,747.1	-9,670.5 -2.5%	368,447.0	12,629.6 3.4%
ディーゼル機関(定置式) の使用	0.0	0.0	0.0 -	242.7	-242.7 皆減
温室効果ガス排出量合計	2,421,625.6	2,421,003.4	622.2 0.0%	2,363,512.5	58,113.1 2.5%

(8) 教育部

(単位:kg-CO2)

項目	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)
ガソリンの使用	18,075.5	15,267.1	2,808.4 18.4%	19,487.7	-1,412.2 -7.2%
灯油の使用	7,732.2	8,525.8	-793.6 -9.3%	600,323.1	-592,590.9 -98.7%
軽油の使用	44,212.2	42,470.2	1,742.0 4.1%	42,978.9	1,233.3 2.9%
LPGの使用	21,686.1	26,358.6	-4,672.5 -17.7%	35,842.2	-14,156.1 -39.5%
都市ガスの使用	774,309.7	748,037.9	26,271.8 3.5%	612,884.6	161,425.1 26.3%
電気の使用	2,135,299.2	2,256,772.1	-121,542.9 -5.4%	2,224,536.0	-89,306.8 -4.0%
自動車走行	1,549.9	1,439.2	110.7 7.7%	1,536.1	13.8 0.9%
温室効果ガス排出量合計	3,002,864.8	3,098,870.9	-96,006.1 -3.1%	3,537,588.6	-534,723.8 -15.1%

(9) 水道局

(単位:kg-CO2)

項目	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)
ガソリンの使用	0.0	0.0	0.0 -	5,037.0	-5,037.0 皆減
軽油の使用	0.0	0.0	0.0 -	3,351.4	-3,351.4 皆減
電気の使用	0.0	0.0	0.0 -	1,339,957.4	-1,339,957.4 皆減
自動車走行	0.0	0.0	0.0 -	292.6	-292.6 皆減
ディーゼル機関(定置式) の使用	0.0	0.0	0.0 -	8.5	-8.5 皆減
温室効果ガス排出量合計	0.0	0.0	0.0 -	1,348,646.9	-1,348,646.9 皆減

水道事業の統合により、本計画における対象施設ではなくなりました。

(10) 消防機関

(単位:kg-CO2)

項目	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)
ガソリンの使用	58,407.6	49,447.5	8,960.1 18.1%	52,889.9	5,517.7 10.4%
軽油の使用	36,028.9	29,592.3	6,436.6 21.8%	37,411.3	-1,382.4 -3.7%
LPGの使用	20,094.9	19,987.8	107.1 0.5%	21,968.4	-1,873.5 -8.5%
都市ガスの使用	12,753.4	12,664.2	89.2 0.7%	11,720.9	1,032.5 8.8%
電気の使用	179,283.6	192,180.3	-12,896.7 -6.7%	180,958.1	-1,674.5 -0.9%
自動車走行	1,773.2	1,569.3	203.9 13.0%	1,830.3	-57.1 -3.1%
温室効果ガス排出量合計	308,341.6	305,441.4	2,900.2 0.9%	306,778.9	1,562.7 0.5%

(11) その他(議会事務局、農業委員会事務局ほか)

(単位:kg-CO2)

項目	令和4年度	令和3年度	上:R3年度差 下:増減率(%)	平成27年度 (基準年度)	上:基準年度差 下:増減率(%)
ガソリンの使用	2,744.5	2,346.7	397.8 17.0%	2,908.3	-163.8 -5.6%
自動車走行	148.3	121.1	27.2 22.5%	162.5	-14.2 -8.7%
温室効果ガス排出量合計	2,892.8	2,467.8	425.0 17.2%	3,070.8	-178.0 -5.8%

<対象施設一覧>

令和5年3月

部等名(新)	課室等名(新)	対象施設等	部等名(新)	課室等名(新)	対象施設等			
企画政策部	企画政策課	企画政策課	環境経済部	環境管理課	環境管理課			
	行政管理課	行政管理課			袖ヶ浦市営墓地公園			
	市民協働推進課	市民活動支援課			東横田駅構内トイレ			
	秘書広報課	秘書広報課			市内各大気測定局			
総務部	総務課	総務課		廃棄物対策課	廃棄物対策課			
	職員課	職員課			ごみ処理施設			
	防災安全課	防災安全課			し尿処理施設			
		防災行政無線						
		備蓄倉庫						
総務部	管財契約課	管財契約課		農林振興課	農林振興課			
		庁舎			農業センター			
					ゆりの里			
財政部	財政課	財政課			広域農道街路灯			
	資産管理課	資産管理課			ひらおかの里農村公園			
	課税課	課税課			藤井野里堰農村公園			
	納税課	納税課			光福堰			
市民子育て部	保険年金課	保険年金課	商工観光課		商工観光課			
		市民課		市民課				
	平川行政センター	平川行政センター	都市建設部	都市整備課	都市整備課			
	長浦行政センター	長浦行政センター			袖ヶ浦公園管理事務所			
	健康推進課	健康推進課			百目木公園管理事務所			
		保健センター				新堰公園管理事務所		
		健康づくり支援センター				街区公園合計		
	保育幼稚園課	保育幼稚園課			平川保育所	長浦駅臨海駐車場		
					吉野田保育所	長浦駅北口駐車場		
					福王台保育所	袖ヶ浦駅前第1駐車場		
					根形保育所	袖ヶ浦駅前第2駐車場		
					久保田保育所	袖ヶ浦バスターミナル		
					そでがうらこども館	長浦駅南口駐輪場		
					子育て支援課	子育て支援課	平岡放課後児童クラブ	長浦駅北口駐輪場
							長浦第一放課後児童クラブ	袖ヶ浦駅南口第一駐輪場
	長浦第二放課後児童クラブ	袖ヶ浦駅南口第二駐輪場						
	昭和放課後児童クラブ	袖ヶ浦駅北口駐輪場						
根形放課後児童クラブ	横田駅前駐輪場							
代宿児童館	市営住宅防犯灯							
福祉部	地域福祉課	地域福祉課	土木管理課	土木管理課				
		社会福祉センター		補修員詰所				
	障がい者支援課	障がい者支援課		道路照明灯				
		福祉作業所第1うぐいす園		水門				
	福祉作業所第2うぐいす園			蔵波調整池便所				
	介護保険課	(介護保険課)		奈良輪雨水ポンプ場				
高齢者支援課	高齢者支援課	老人福祉会館	土木建設課	土木建設課				
			下水対策課	下水対策課				
			袖ヶ浦終末処理場					
			マンホールポンプ(下水)					
			マンホールポンプ(集排)					
			袖ヶ浦東部浄化センター					

部等名(新)	課室等名(新)	対象施設等	部等名(新)	課室等名(新)	対象施設等		
教育部	教育総務課	教育総務課	教育部	スポーツ振興課	スポーツ振興課		
		長浦中学校			総合運動場市営球場		
		昭和中学校			総合運動場陸上競技場		
		蔵波中学校			総合運動場テニスコート		
		根形中学校			臨海スポーツセンター		
		平川中学校			のぞみ野サッカー場		
		長浦小学校			今井球場		
		昭和小学校			消防機関	中央消防署	中央消防署
		蔵波小学校			長浦消防署	長浦消防署	
		奈良輪小学校			平川消防署	平川消防署	
		根形小学校			予防課	予防課	
		中川小学校			総務課	総務課	
		平岡小学校				分団詰所	
		幽谷分校			警防課	(警防課)	
	中川幼稚園	会計室及び各事務局	会計室	会計室			
	学校教育課	学校教育課	議会事務局	議会事務局			
		総合教育センター	農業委員会事務局	農業委員会事務局			
		学校給食センター	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局			
		バス(中川幼稚園)	監査委員事務局	監査委員事務局			
	生涯学習課	生涯学習課					
		埋蔵文化財整理棟					
		市民会館					
		平川公民館					
		富岡分館					
		長浦公民館					
		根形公民館					
平岡公民館							
郷土博物館							
中央図書館							
長浦おかのうえ図書館							